

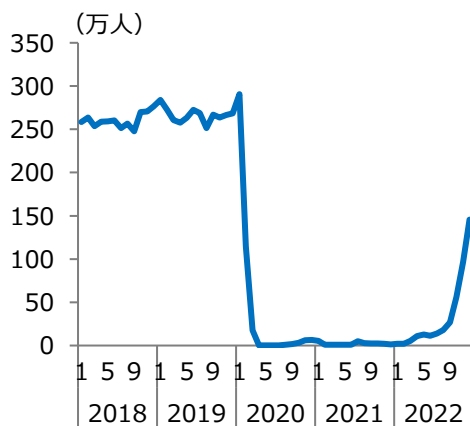
日本

訪日外客統計（2022年12月）

訪日外客数はコロナ前の5割を回復、23年度の景気下支え効果大

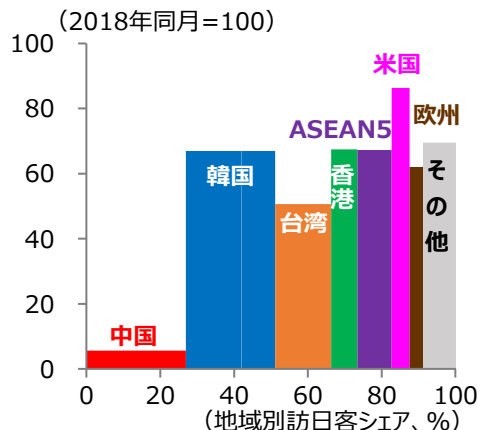
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 訪日外客数



注：当社試算の季節調整値。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

2 地域別訪日外客数（22年12月）



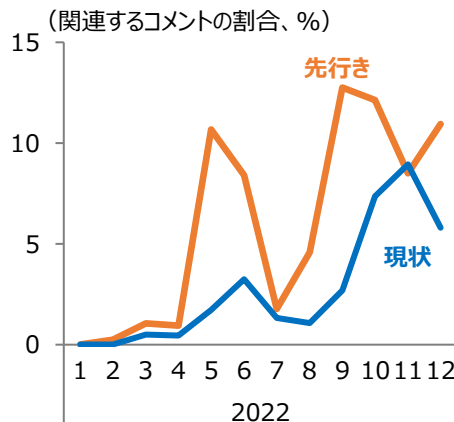
注：欧州は英・独・仏・伊・西の5カ国。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

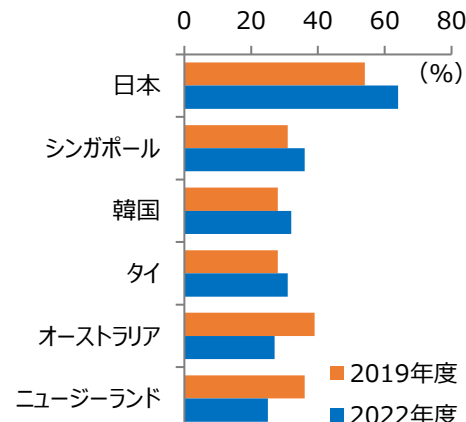
- 22年12月の訪日外客数は、約146万人（当社試算季節調整値）と、前月から約1.5倍の大幅増加となった（図表1）。コロナショック前の2019年平均と比較しても、約54%の水準まで回復しており、10月の水際対策大幅緩和以降、インバウンド消費は急ピッチで回復している模様だ。
- 地域別にみると、韓国（2018年対比67%）を筆頭に、ASEAN5、香港等、アジアからの回復が全体を牽引し、米国（同86%）の増加も鮮明だ（図表2）。
- 一方、地域別シェアが最大であった中国からの来客数は、コロナショック前の約6%にとどまる。12月は中国入国時の隔離措置が続いていたことに加え、中国国内の感染急拡大による混乱もあり、訪日客数の増加にはつながらない。

3 景気ウォッチャーの関連コメント割合



注：景気が良い（良くなる）理由として、外国人、インバウンドに言及したコメントの割合。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

4 中国人が今後旅行したい地域



注：今後旅行したい地域をすべて選択する複数回答。
出所：日本政策投資銀行「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」より三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- 10月以降に訪日外客数は急回復しており、先行きもインバウンド消費による景気の押し上げが期待される。
- 景気に敏感な小売事業者等の肌感覚を集計する景气ウォッチャー調査によると、景気の変動要因としてインバウンドを挙げるコメントが徐々に増加している。ポジティブなコメントに占める関連コメントの割合は約1割程度まで増えており、景気下支え要因となっている模様だ（図表3）。特に先行きの改善要因とするコメントが多く、一段の回復が見込まれている。
- 先行きの訪日外客数について、22年度末にコロナショック前の6割、23年度末に7割と前提を置いて試算すると、インバウンド消費の規模は名目GDP対比で22年度0.2%、23年度0.5%となり、経済成長率を相応に押し上げる見通しだ。
- インバウンドの回復ペースを左右するのは中国の政策・感染動向だ。中国政府は、1月8日から入国時の隔離措置を撤廃し、海外旅行を徐々に回復させる方針を示した。日本政策投資銀行の調査によると、日本への観光意欲は強く（図表4）、感染抑制・水際対策緩和が進めば、来客の回復が見込まれる。